

利便性と安全性を兼ね備えた訪日外国人旅行者の受入環境整備を求める 指定都市市長会要請

観光立国の推進、特に、東京オリンピック・パラリンピック等の開催を控え、日本への関心が高まっているこの時期に、インバウンド政策を強力に推進していく必要がある。

我々指定都市は、それぞれ地域の誘客拠点として役割を果たす責務がある。各都市の魅力を更に磨き、発信し、そして市民ぐるみの「おもてなし」と安心・安全の確保、ユニバーサルツーリズムの推進、外国人観光客に対応する受入環境の整備等を積極的に進め、圏域の活性化のエンジンとしての役割を果たすべきである。

このような中、国においては、訪日外国人旅行者の受入環境整備の重要な取組事項として、訪日外国人旅行者のニーズが高い「無料公衆無線LAN」の整備促進を掲げ、平成32年までに新たに3万箇所を整備することを検討されている。

しかしながら、無料公衆無線LANは、各自治体や民間事業者などの、事業主体によって利用方法や安全対策が大きく異なっている。

例えば、認証方式では、利用規約への同意のみで利用可能なものや利用者情報の登録によりユーザIDを発行するものなど、様々であり、利用する公衆無線LANの事業主体ごとに認証手続きが必要である。

また、安全対策についても、暗号化の有無やフィルタリングの対象サイト数に差が生じており、利便性向上とセキュリティ確保の両立の観点から、無料公衆無線LANの在り方が課題となっている。

これらの課題については、一自治体のみの取組によって解消を図ることは困難であることから、国におかれては、無料公衆無線LANが利用者にとって安心安全で快適なものとなるよう、次のことを早期に実施するよう要請する。

- 1 安全性確保のための全国統一的な基準を早急に策定すること
- 2 事業者を超えた認証の連携が可能となる利便性と安全性を兼ね備えたアプリを開発すること
- 3 全国的な整備を着実に進めること

平成27年 月 日
指定都市市長会